


**今こそ、財政の
建て直しを**

将来への道筋、蓄えの方向を講じる

佐藤 寿宏（たちかわ自民党）

少子高齢化社会を迎えつつある今、健全な財政基盤を確立し、持続可能な財政の仕組みを築くことが急務です。現在、市の債務残高は税収の約1・5倍もあり、借金返済に市民の貴重な税金が投じられています。弾力的な財政運営を行うためには、債務残高の軽減が喫緊の課題と考えます。また、国有地の売却により新たな見直しによる財政の効率化が必要と考えますが見解を。




**多重債務者の
掘り起こしを**

関係部署との連携に努める

浅川 修一（日本共産党）

ごく普通の人がちよつとしたことで消費者金融に手を染め、抜けられなくなってしまうのが多重債務の実態ではないかと思えます。5つ以上の消費者金融を利用している人は本市で3千人以上いると推計され、多重債務者の中には市の相談窓口を知らない人もいます。また窓口を設けてもなかなか足が向かなく、実際に窓口に来るのは全体の2割程度であり、残りの8割の掘り起こしが大事です。税金や生活保護の相談等、市の様々な部署の連携を行うべきです。




**公的責任の確保を
―認可保育園「直接契約方式」―**

懸念が山積していると認識

早川 輝（日本共産党）

保護者が保育園に直接入所を申請する「直接契約方式」を推進する動きがあります。利用者の多様な選択を可能にすると思いますが、選択できるのは所得世帯であり、低所得世帯は選択どころか保育園を利用できなくなります。保育料の設定が契約によるため、必ず保育料アップにつながります。この方式は、保育に対する国や自治体の責任を大幅に後退させるものです。認可保育園の役割が重要という認識に基づき、公的責任の確保に努めるべきではないでしょうか。




**危険な正門の改善を
―けやき台小学校―**

速やかに対応を検討する

永元 須摩子（日本共産党）

けやき台小学校の1年生の教室前にあるトイレは、ドアが重いため開け放ししており、特に夏などは教室が大変臭く、保護者からも改修の要望があります。他校でも同様の要望がでていると思いますが、随時改修工事が可能なら年次計画を示せないでしょうか。また、同校の正門は、車両が入り出す際の門の開閉を、学校側が予定表を作って行っているほど危険な位置にあります。この門を数メートル後退させて校舎側に設けることはできないのでしょうか。




**迷惑行為摘発のルール作りを
―南口の環境浄化問題―**

検討して取り組みたい

福島 正美（公明党）

立川駅南口の環境浄化の問題は警察も最重要課題と認識しています。先日訪問した新宿歌舞伎町の商店街振興組合では、違法行為を見つけたらすぐに警察に通報することをルール化し、違法営業の業者をかなり摘発したことです。また意見交換会を健全な風俗営業店も含めて行い、協力して環境改善をしているとのこと。本市でも意見交換会の開催、違法行為摘発看板の設置やポスター等の掲示を行い、徹底した悪質業者締め出しの包囲網を作るべきではないでしょうか。



**助成と設置義務化のPRを
―火災警報器設置―**

さらなる周知に努めたい

高口 靖彦（公明党）

平成16年の改正消防法で住宅火災警報器の設置が義務化されました。東京消防庁の統計では、警報器が作動した火災はそれ以外の火災と比べて、死者が発生する確率が3分の1に減少しています。荒川区では全世帯に1個ずつ無料配布しており、本市でも高齢者、障害者、母子家庭の方々にさらに助成を行い、無料化もすべきと考えます。また、本市における普及率は大変低いようです。22年度からの火災警報器設置の義務化をもっとしっかりとPRすべきです。



セタ（クールアース・デー）に願いを込めて



一人で悩まず相談を（女性総合センター内）
※実際の相談風景ではありません



保育園で楽しいな




市民サービスに支障のないよう
（北口第2有料自転車等駐車場）

用語解説 「防災モデル地区」とは

避難所の開設・運営、要援護者避難支援体制の整備、防災マップづくり等の取り組みを通して、自治会や諸団体・商店会等の事業所との組織づくり、仕組みづくりを行う。



多くのメリットがある無電柱化を
（立川通り）




**地球温暖化防止の
取り組みを**

クールアース・デーの実施を呼びかける

岩元 喜代子（公明党）

丹波市では地球温暖化防止対策推進店の認定制度を設け、簡易包装などを推奨していますが、本市でもぜひ実施すべきです。喫煙対策については喫煙制限条例が施行され、大きな一歩を踏み出しましたが、まだまだ十分ではありません。受動喫煙の防止のためにも、禁煙に取り組みを推奨する制度の創設やJR立川駅南口に設置された喫煙場所での対策が必要です。また、7月7日にあわせ、クールアース・デーの取り組みを市としても推進し、環境対策先進市となるべきです。




**市民の暮らしを守る努力すべき
―燃料・食料品価格高騰―**

市民生活への影響、認識している

上條 彰一（日本共産党）

燃料や食料品が高騰している主要な原因が、それらが投機の対象になっていることによると認識しているならば、投機の規制について、国に申し、市民の暮らしを守る首長の立場から意見をいうべきではないかと。また、法律では、地方公共団体が特別な事情を考慮し、一定の範囲の者に課税しないことができることから、首長の判断で課税免除等を行うべきです。さらに、商店や中小企業の経営実態を把握し、影響の大きい業種への補助を行うべきではないでしょうか。




学力向上の対応は

教育課程の弾力的な編成を行う

堀 憲一（公明党）

小中学校における学力の低下が危惧され、中教審においてもゆとり教育からの転換が示されています。学力向上のため、小学校では算数や国語で少人数指導を行い対応していますが、週5日制により絶対的な授業時間が足りない状況です。全国の学校では、夏休みの短縮や土曜日の活用、朝の時間を早めるなどして授業時間を確保し、効果が期待されています。また中一ギャップの解消のため小中連携も効果があると思います。学力向上のための対応について考えを伺います。




**市民への影響は
―北口西地区再開発事業―**

支障がないよう検討したい

矢島 重治（社会民主党・みどり立川・市民の党）

立川駅北口西地区再開発事業に伴い、施行地域内にある市の施設がどうなるか伺います。工事期間中、駅直近の駐車場が閉鎖されると、放置自転車が増えるかと思えますが、どのような対策を考えているのか。平成17年度の実績が約9万4千件の窓口サービスセンター及び公衆トイレについても駅近く場所を確保すべきと思いますが、どこに設置されるのでしょうか。また再開発ビルに入るこれらの施設の規模はどの程度確保できるのでしょうか。




**防災マップへの掲載を
―災害用井戸―**

今年度配布予定のマップに表示したい

稲橋 ゆみ子（市民フォーラム）

防災モデル地区では、地域マップをつくることにより改めて地域の様子がわかったと声を聞いています。自助、共助を高めるためにも、まずどの場所にも何があるのかを知る必要があります。災害用井戸の防災マップへの掲載や、地域の民間井戸の所有者に災害用井戸の協力を求め、防災マップに積極的に掲載していくことが必要と考えます。また、災害用井戸の指定にあたり、要綱では、年1回の水質調査や地域への周知の表示などを定めるよう検討を進めていただきたい。



**電線の地中化を
―立川通り―**

管理者である都に要望していく

田中 清勝（市民フォーラム）

電線を地中化し電柱をなくすことは、多くのメリットがありますが、東京23区では9%、全国ではまだ3.5%しか地中化は達成されていません。平成7年1月に発生した阪神大震災では倒壊した電柱による緊急車両の通行の妨げや、垂れ下がった電線による火災の発生など、大きな影響を与えました。立川通りは、災害時に緊急通行車両以外の交通規制を実施する緊急アクセスと位置づけられ、優先的に電線の地中化を管理者である都に要望すべきではないでしょうか。

本市では、環境に対する顕著な取り組みを表彰する環境表彰制度を実施していますが、店に限定した認定制度については、関係機関と連携して研究を行っていきます。受動喫煙対策については、店の考え方もありますが、関係機関と連携し、認定制度の研究の中で考えていきます。クールアース・デーは七夕の夜に電気を消して地球温暖化対策について考える良いきっかけ作りのイベントです。市も商工会議所と昭和記念公園に協力依頼をするともに、広報で呼びかけをしたい。

物価の上昇が市民生活に影響を与えていることは認識しています。国会での議論も始まり、見守っていただきます。課税免除については、但し書きで公平の原則を害する弊害よりも、免除による利益が大きいと認めたとときあり、公益性の判断が明確でなければ、実施が難しいのが現状です。業者への補助は、すでに中小企業の融資制度により多くの業種に支援策を講じており、特定業種に限定した支援策は考えていません。今後関係機関と連携し、多様な融資制度の周知に努めたい。

土曜日における授業の実施は、週5日制の理念からあまり好ましくないと考えています。夏季休業日の短縮については課題があるため、学校から取り組みをしたいという相談があれば相談にはのっていきたい。朝の時間帯の授業実施は現在各学校で様々な取り組みを行っており、教育課程の弾力的な編成について工夫をしています。小中連携の取り組みについては、20年度の教育の指針に小中連携教育活動の一層の充実を位置づけており、取り組みを進めます。

施設の規模については、権利変換計画が策定された段階で明らかになります。工事期間中の駐車場は、北口第3有料自転車駐車場に立体歩道式3層駐車場を整備し、不足分の確保に努めていきたい。現在土地所有者と協議を進めているところです。放置自転車対策は指導員による誘導整理を強化して対応したい。窓口サービスセンターは民間ビルの借り上げも視野に入れながら市民サービスに支障がないように検討し、公衆トイレの設置についてもその中で対応を図っていきたい。

防災マップについては、今年度に市全域のマップを全世帯に配布予定であり、災害用井戸等と協定している井戸についても所有者の了解を得た上で表示していきたい。また、防災モデル地区における地域版の防災マップについては、協定以外の井戸も所有者承諾の上、掲載も可能と考えています。このほか、市民への井戸の周知については、出前講座、防災訓練といった機会を通じて徹底を図ってきたい。要綱の整備については、現在検討を進めているところだ。

道路における無電柱化は都市景観や防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保を図るために必要な施策と考えています。市では立川市無電柱化整備計画に基づき事業を進めているところだ。立川通りは災害時における支援・救援物資の緊急輸送を確保するために必要な道路なので、都の地域防災計画により緊急輸送道路として位置づけられています。無電柱化事業は災害時における救済活動の円滑化など多くのメリットがあるので、都に対し機会あるごとに要望していく。



私立保育園保育士の待遇改善に 公的負担の増を

単独加算分の中で検討

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 保育サービスを充実、向上させるには、保育を受ける子どもの立場から、保育の質を考へることが大事であると考えます。それには保育士の労働環境や賃金、休暇などが関わってきます。私立が低コストなのは、保育士が労働者としての権利を行使できない勤務実態により離職率が高いためであり、公的負担を増やし待遇を同等にすれば、かかる費用は同じです。長期的には無駄な投資ではないと考えますが、私立保育園に対する市の単独加算を見直すことへの見解を伺います。

答 市立と私立保育園を比較すると、保育士の平均年齢や勤続年数などに差が生じていることや、産休・育休の取得率も市立の方が上回っていることは認識しています。保育の質の向上のために今一番必要なのは、保育士の力であり、人材育成が重要な要素だという認識を持っています。市の単独加算分の中で私立保育士の人材育成などに回せるような工夫を検討しています。私立保育士の処遇も今後大きな課題となるため、立川の保育行政について十分検討していきたい。



ケヤキの被害、市の対応は

植え替えを含めた現実的な対応を

清水 孝治(たちかわ自民党)

問 ケヤキには隣地に侵入し様々な被害をもたらす根っこ問題が存在します。根が宅地内に侵入し被害をもたらした場合、私人に対する損害はどのように対応するのでしょうか。幅員の狭い歩道に街路樹としてケヤキを植栽したことは、樹木の選定を誤ったのだと考えます。植え替えをすべきですが、市民感情を考慮しているためか、対策がされていません。実際に被害が発生し、その対応を迫られている状況を見ると、植え替えという裁量権を行使するのは当然だと考えますが、見解を。

答 ケヤキの根による民地内への影響は去年4件生じています。また市が加害者になり損害を与えた場合、国家賠償法第2条に基づく補償になると考えます。街路樹は市民の財産であり、植え替えという抜本対策は理解を得にくいものと考えていましたが、高木となった街路樹に迷惑をしている方がいることも事実です。ケヤキの根は住宅の土台を壊すような力も持っていることから、植え替えを含めた現実的な対応をしていかなければならないと思っています。



競輪事業、 今後の見通しは

売り上げ向上と経費縮減に努める

須崎 八朗(たちかわ自民党)

問 競輪事業の今後の見通しについて伺います。今年はグランプリがなく、普通開催の赤字が心配です。また、競輪事業の施設等整備基金は現在約20億円のことですが、施設の整備計画があるのでしょうか。競輪事業は収益事業であり、どこに損益分岐点を置くかが重要です。利益をあげ、一般会計へ少しでも多く繰出しができるよう努力してほしいと考えます。また、多くの競輪場では民間委託という話もあります。立川でも民間委託への移行を考えているのでしょうか。

答 普通開催の赤字幅を最小限に今後も特別競輪の誘致に努力します。整備基金については、競輪施設をどう直すかという計画を現時点では明確には持っていない。損益分岐点については、Kドリムスや電話投票等の売り上げの多寡によりばらつきますが、本場の経費の見直しによって少しでも下げていきたい。一般会計への繰出しは制度に抵触しない手法を検討しています。包括委託方式については、費用対効果の観点から検証していますが、現時点での導入は考えていません。



根が様々な被害をもたらす(ケヤキ)



さらなる競輪収益を

シリーズ 議会を知らう⑩

Q.「議員派遣」ってなんだろう？

地方自治法に基づき、議会が議案の審査や市の事務に関する調査のため、または議会において必要があると認めるときに議員を派遣することができます。議員派遣には議会の議決が必要ですが、緊急を要する場合等は議長決定で派遣することもできます。本市では、研修、視察、会議などの目的で派遣を行っています。(8面参照)

会議録について

市議会だよりは、紙面の都合上、議員等の発言の一部(要旨)を掲載しています。発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁3階の情報公開室で会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。6月定例会の会議録は、9月頃から掲載する予定です。



目標設定が不明確では —経常収支比率—

現実的な目標とした

矢口 昭康(公明党)

問 本市の経常収支比率は96・3%と危機的な状況です。経常収支比率を類似市平均並みにという経営改革プランの目標設定は曖昧、不明確であり、具体的な数値目標を置くべきです。また本市の場合、特に人件費の割合が他市に比べて高く、最悪の状態です。労使関係における賃金の問題を、市民にしっかりと報告する説明責任があるのではないのでしょうか。また、嘱託職員の採用にある程度の枠を設けたり、全く採用しない市もあり、再雇用は精査、検討しながら配置すべきです。

答 経常収支比率については、理想の75に設定すると、700の事業を抱えている現状では目標が見えなくなってしまうため、現実的な目標として多摩地域の類似市並みとし、また、人件費は公約の職員100人の削減を4年間でやっていけば、理想に近い数値になると考えています。また、労使交渉の公開は考えていませんが、労使ともに市民にしっかりと説明できる内容の交渉にしていきたい。嘱託職員については、正規職員でなくとも実施可能な業務に積極的に活用しています。



生活保護の 通院医療費について

国の説明あるまで従前通り給付

大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 厚生労働省は自治体に対して、生活保護を受ける人の通院移送費を見直しするようにとの通知を出しましたが、本市ではどのように対応したのでしょいか。また、生活保護受給者が医療費の抑制を強いられるような声を聞いています。例えば、1週間に4日通院していたのを2回にしろとか、通院しているルートを変えろとか言われている方がいるとのこと。医療費抑制に対して、当事者の思いではないようなことを強いることがなかったのでしょうか。

答 医療移送費の通知の内容は、これまでの通常の移送費が原則対象外となるというものです。実施は7月とされ、国の詳細な説明があるまでは、従前どおり必要最低限の給付をすることとしています。6月中に示される都の方針の動向を注視し、適正に対応したい。医療費については「頻回受診者に対する適正受診指導」についての都の基本的な取扱い方針に基づき適正に対応しています。主治医の見解を優先して対応しており、特に抑制していることではないと理解しています。

委員会の活動

総務委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「食の安全確保のため、膨大な放射能を放出する『六ヶ所再処理工場』稼働中止と閉鎖を求める意見書提出に関する請願」を不採択すべきものと決定

◆「『郵政民営化見直し』に関する陳情」を不採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

◆第3次基本計画策定について

◆市職員による青色防犯パトロールについて
市の職員が、2名1組で通学路や公園を中心に1時間程度パトロールを行う。

◆競輪事業について
Kドリームスの売り上げは5,076万500円。
-
- パトロール隊出発

厚生産業委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「『過去の国籍要件が理由で年金のない高齢者及び重度障害者に対する市による緊急救済措置として特別給付金の早期実施』を求める請願」を採択すべきものと決定

◆「後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情」を採択すべきものと決定

◆「『鳥獣被害防止特措法』関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情」を継続審査とすることを決定

〔主な報告事項〕

◆長寿医療制度の施行等に伴う市の取り組み状況について
説明会を17会場で28回開催、約1,100人が参加。また市独自に人間ドック受診補助、葬祭費の支給、検診費用の無料化を行う。

◆市立保育園民営化対象候補園の選定について
対象候補園として西砂保育園及び見影橋保育園の2園に決定。

各議案に対する賛否（会派別）

自…たちかわ自民党 公…公明党 フ…市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団
三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ()は議員数 ○賛成 ×反対 △退席

議案 番号	件 名	会 派 名					結 果
		自 (8)	公 (7)	フ (7)	共 (5)	三 (3)	
市 長 提 出 議 案							
42	専決処分について(立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	○	○	×	×	承認
43	専決処分について(立川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
44	専決処分について〔平成20年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第1号)〕	○	○	○	○	○	承認
45	平成20年度立川市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
46	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
47	平成20年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
48	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算(第1号)	○	○	○	×	×	可決
49	立川市営一番町北住宅建替工事(建築)請負変更契約	○	○	○	○	○	可決
50	損害賠償の和解について	○	○	○	○	○	可決
51	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
52	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
53	立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	可決
54	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
55	立川市有給吏員恩給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
56	立川市立立川第二中学校校舎耐震補強第2期工事(建築)請負契約	○	○	○	○	○	可決
57	立川市教育委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	同意
58	立川市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	同意
59	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	同意
議 員 提 出 議 案							
7	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	×	×	×	○	○	否決
8	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
9	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	○	○	○	○	○	可決
10	地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
11	日本映画への字幕付与を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
12	地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
13	銃犯罪の撲滅を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
14	クラスター爆弾を一掃する努力を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
15	後期高齢者医療制度に関する意見書	×	×	○	○	○	可決

環境建設委員会

- 〔特定事件〕
- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

◆都市軸沿道地域のまちづくりについて
6月19日に3街区の入開札を行う。

◆西武立川駅周辺のまちづくりについて
自由通路、北口駅前広場等の整備について平成22年度中の完成を目指す。

◆めがね橋架け替え事業の進捗状況について
本格的な工事着手は7月ごろより。



もうすぐ生まれ変わります
(めがね橋)

文教委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「図書館のあり方について、市民の声を踏まえて十分検討することを求める陳情」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

◆立川市スクールインターシップ事業の開始について
立川市の近隣に所在する大学と連携・協力し、小・中学校で年間を通じ教育活動の実習を行わせる。

◆新学校給食共同調理場の整備について
PFI手法を前提に検討を進める。

◆「図書館の見直し方針」に係るパブリック・コメント等について



待ち遠しい給食

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

- 〔特定事件〕
- ◆新庁舎建設について

◆現庁舎敷地活用について

〔主な報告事項〕

◆起工式の開催等について
6月7日に新庁舎建設予定地において起工式を行った。

◆現庁舎周辺のまちづくりについて
現庁舎周辺地域のグランドデザイン策定に向けて、今後基礎調査を行う。



平成22年度竣工予定

審議された主な議案

市長提出議案

- 平成20年度立川市一般会計補正予算(第1号) 可決
歳入歳出の総額にそれぞれ1億9,038万7千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は629億8,638万7千円。小学校アスベスト除去工事や喫煙対策事業などに要する補正予算。
- 立川市公園条例の一部を改正する条例 可決
「立川市柏五公園」を条例に追加するもの。
- 立川市学童保育所条例の一部を改正する条例 可決
立川市柏学童保育所の定員を50人から60人に増員するもの。

議員提出議案

- 立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例 否決
平成19年10月から施行されている義務教育就学児医療費助成に関して、所得制限を撤廃するもの。

議案番号	件名	会派名					結果
		自(8)	公(7)	フ(7)	共(5)	三(3)	
請願・陳情							
請願3	食の安全確保のため、膨大な放射能を放出する「六ヶ所再処理工場」稼働中止と閉鎖を求める意見書提出に関する請願	×	×	○2 ×5	○	○	不採択
請願4	「過去の国籍要件が理由で年金のない高齢者及び重度障害者に対する市による緊急救済措置として特別給付金の早期実施」を求める請願	×	○	○	○	○	採択
陳情2	「郵政民営化見直し」に関する陳情	×	×	×	○	○	不採択
陳情3	図書館のあり方について、市民の声を踏まえて十分検討することを求める陳情	×	×	○	○	○	採択
陳情4	後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情	×	×	○	○	○	採択

この印刷物は再生紙を使用しています

市議会の総意見書



(要 旨)

6月19日の本会議において議員提出議案の意見書8件を可決し、同日付で関係機関に送付しました。

携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

次の事項について早急な対策を講じるよう強く求めます。
1 携帯電話の買いかえ・解約時においてユーザーに対して販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定める等、携帯電話の回収促進のために必要な法整備を行うこと、など

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

次の事項について早急に実現するよう強く要望します。
1 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること、など

地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書

次の事項について強く要請する。
1 北海道洞爺湖サミットの開催初日の7月7日を「クールアースデー」と宣言し、CO₂削減に向けた実効性の伴う国民的運動を政府主導のもと創出し、その普及、促進に努めること、など

日本映画への字幕付与を求める意見書

次の事項について早急に実施

するよう強く要望します
1 情報バリアフリー化のため、日本映画や日本語映像ソフトコンテンツへの字幕付与を義務づけること、など

地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書

次の事項を速やかに実施するよう要望します。
1 パート社員、有期契約社員等と正社員との間の合理的な理由のない格差を是正し、均等な待遇を実現すること、など

銃犯罪の撲滅を求める意見書

次の施策について取り組むよう要請します。
1 銃を使用した犯罪の発生に際しては、市民生活の安全にかかる重大な事態であると受け止め、徹底的な捜査を行うとともに、再発防止策を講ずること、など

クラスター爆弾を一掃する努力を求める意見書

クラスター爆弾は、親爆弾から飛散する多数の子弾のうち不発の子弾が、拾ったりした途端爆発し、子どもをはじめ民間人を殺傷する非人道的残虐兵器です。クラスター爆弾を世界から一掃するために日本政府が率先して行動することを求める。

後期高齢者医療制度に関する意見書

問題の多い後期高齢者医療制度を廃止、あるいは凍結し、国民が安心できる医療保険制度を、国民的な討論によってより良い制度になるよう要望する。

◆ 多摩市議会出前委員会視察 ◆

今後の議会のあり方について参考にするため、5月17日に議会基本条例を検討中の多摩市議会出前委員会「こんな議会にしたい!」を視察しました。



議員派遣を実施



◆ 立川の農業視察 ◆

立川の農業の現状について理解を深め今後の参考にするために、5月27日に市内の農家(うど、養蜂、植木)を視察しました。



平成20年第3回市議会定例会会議日程表(予定)

月 日	時 間	会 議 名	摘 要
9月9(火)	午前10時	本 会 議	会期の決定、一般質問
10(水)	午前10時	本 会 議	一般質問
11(木)	午前10時	本 会 議	一般質問
12(金)	午前10時	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
16(火)	午前10時	決算特別委員会	
17(水)	午前10時	決算特別委員会	
18(木)	午前10時	決算特別委員会	
19(金)	午前10時	決算特別委員会	
22(月)	午前10時	総 務 委 員 会	
24(水)	午前10時	厚生産業委員会	
25(木)	午前10時	環境建設委員会	
26(金)	午前10時	文 教 委 員 会	
29(月)	午前10時	新 庁 舎 建 設 現庁舎敷地活用 特 別 委 員 会	
10月2(木)	午前10時	議会運営委員会	
3(金)	午前10時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。
※請願・陳情の締め切りは9月4日(木)午後5時です。

お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線284、285

議員の寄付は禁止されています



市議会議員は選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また有権者は議員に対し、寄付を勧誘したり要求することはできません。違反すると、処罰されます。

請願陳情

3月定例会には新たに請願2件、陳情4件が提出されました。
前回からの継続審査となっていた陳情1件が撤回され、6件を慎重に審議しました。
その結果、3件を採択、2件を不採択、1件を継続審査としました。

○ 採択されました

件 名	要 旨
「過去の国籍要件が理由で年金のない高齢者及び重度障害者に対する市による緊急救済措置として特別給付金の早期実施」を求める請願	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する特別給付金支給制度を早急に実施することを求める
図書館のあり方について、市民の声を踏まえて十分検討することを求める陳情	図書館の管理運営方法について、説明会やパブリックコメントに寄せられた市民の意見を踏まえ、さらに市民の声に耳を傾け、より良い図書館のあり方について時間をかけて検討することを求める
後期高齢者医療制度に関する意見書提出を求める陳情	後期高齢者医療制度を廃止、あるいは凍結し、医療保険制度の抜本的な改善を求める意見書を国に提出することを求める

● 継続審査になりました

件 名	要 旨
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	「鳥獣被害防止特措法」関連予算が、鳥獣捕殺ではなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、鳥獣の侵入防止柵などの被害防除に使われること等を関係行政庁に意見書を提出することを求める

● 不採択になりました

件 名	要 旨
食の安全確保のため、膨大な放射能を放出する「六ヶ所再処理工場」稼働中止と閉鎖を求める意見書提出に関する請願	立川市民の食の安全を確保するため六ヶ所再処理工場の稼働を一刻も早く止め、閉鎖することを求める意見書を内閣総理大臣及び経済産業大臣に提出することを求める
「郵政民営化見直し」に関する陳情	郵政民営化法の見直しを図ることに関して意見書を政府及び関係機関へ提出することを求める

★ 撤回されました

件 名	要 旨
道路特定財源に係る暫定税率維持に関する意見書提出を求める請願	道路特定財源に対する暫定税率を維持するための法案を年度内に可決成立することなどを求める